

## 研究領域と研究手法の違いに見る文脈指示のコ・ソ・ア

河野俊之・庵功雄・迫田久美子・張麟声

文脈指示のコ・ソ・アについては、以前から重要な研究テーマになっており、日本語教育においても課題の 1 つとなっている。そこで、文脈指示のコ・ソ・アを材料に、各研究領域で、どのように研究することができるか、他領域の観点からどのような新しい知見を得ることができるか、さらに今後、どのような研究を行うべきかなどについて考える。そのために、以下のように進行する。

- 1) 本パネルのテーマ決定の経緯について説明する。
- 2) 日本語学的に文脈指示のコ・ソ・アで明らかになっていることについて概観する。
- 3) 日本語のコ・ソ・ア及び中国語のそれらに該当する語などについて述べる。
- 4) 文脈指示のコ・ソ・アを扱った第二言語習得研究について述べる。
- 5) テキスト言語学の観点から、文脈指示のコ・ソ・アと結束性について述べる。
- 6) 聴衆を交えたディスカッションを行う。

(河野—横浜国立大学, 庵—一橋大学, 迫田—広島大学大学院, 張麟声—大阪府立大学)

## 多文化共生社会における日本語教育システムを考える

-システム・コーディネーターの役割に焦点を当てて-

米勢治子・北村祐人・矢部まゆみ・佐藤恵美子

地域日本語教室による日本語支援は 80 年代後半から増え始め、すでに 20 年以上が過ぎたが、ボランティアを活用した日本語教室の設置・運営やボランティア養成・研修事業の実態はあるものの、事業の実施そのものが目的化され、グランドデザインを描くには至っていない。また、日本語教育関係者の自治体との連携・協力体制についての情報共有・蓄積も十分とは言えない。

本パネルセッションでは、自治体と専門家の協働で実施する 2 地域の日本語教育事業と国の制度として行われている事業を事例に、事業実施に必要な体制づくりのキーパーソンとなる「システム・コーディネーター」に焦点を当て、事業の理念を実現するために、関係者、関係機関をどのようにつなぎ、どのような状況・環境の変化をもたらすのかについて議論し、その役割と位置づけを明らかにすることによって、今後地域で必要とされる「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の方向性を探る。

(米勢—愛知県立大学, 北村—名古屋大学, 矢部—横浜国立大学, 佐藤—中国帰国者定着促進センター)

## 地域の日本語教育における識字指導の重要性と今後の課題

-日本語学習支援に関する実態調査からみえてきたこと-

野山広・向井留実子・御館久里恵・新矢麻紀子・岩槻知也

本パネルでは、発表者たちが関わった「平成 22 年度文化庁日本語教育研究委託『生活日本語の指導力の評価に関する調査研究』(日本語教育学会)」報告書の中の国内(12 地域の)調査結果を概観するとともに、特に愛媛、島根、大阪地域の实態調査結果に焦点を当てる。具体的には、関係者への半構造化インタビューの分析結果を踏まえた上で、3 地域の特徴や共通項(「社会に十全に参画するための能力としてのリテラシーの習得の重要性が示唆されたこと」)を報告する。また、最近のユネスコ(国連識字の 10 年)や世界の識字教育の動向を踏まえつつ、地域の日本語教育における識字指導の重要性と今後の課題や、隣接領域(社会教育、社会言語学、異文化間教育等)との連携・協働の可能性について考察を行う。さらには、一連の報告、分析、考察、セッションでの議論や質疑・応答を通じて、識字指導を視野に入れた地域日本語教育の今後の在り方について展望する。

(野山—国立国語研究所, 向井—東京大学, 御館—鳥取大学,  
新矢—大阪産業大学, 岩槻—京都女子大学)

## EPA 介護従事者制度 日本語教育から見た振り返りと課題

西郡仁朗・遠藤織枝・宮崎里司・中山辰巳

EPA による外国人介護福祉士候補者は、2012 年のはじめに 3 年間の実務経験という介護福祉士国家試験の受験資格が得られ、初めて同試験を受験する。この試験に合格すれば永続的な就労が可能となるが、合格できなければ現在の制度では帰国せざるを得ない。同制度はこれまで多くの議論・懸念・批判を引き起こしてきた。日本語教育でも、この分野は新しいフィールドとして教育研究に多くの人々がかかわってきている。

本パネルセッションでは、EPA 介護従事者制度について日本語教育が何をすることができたのか、これから何をすることができるとか、またそれらが介護福祉の現場での必要性や実情に即したもののなかを検証する。特に国家試験の現状、問題点と改善の方向性、および候補者への事前日本語研修と継続研修、さらに、日本での就労が可能になった後の研修とそれに対する支援を中心に検討し、外国人の受け入れの拡大という、今後の日本社会の課題についても議論する。

(西郡—首都大学東京, 遠藤—元文教大学, 宮崎—早稲田大学, 中山—NPO 日本介護支援協会)

## 現職多文化教員の研修

-教育現場と研究者との相互対話を通じた成長を目指して-

浜田麻里・齋藤ひろみ・金田智子・桶谷仁美・市瀬智紀

学校現場では多様な言語文化背景をもつ児童生徒の指導が大きな課題となっており、それにあたる教員（ここでは多文化教員と呼ぶ）に対して必要な知識・技能等を養成するための研修が全国各地で実施されている。このパネルセッションでは、まず、教員研修センターによる研修と各地方の教育委員会による研修の内容と成果を振り返る。また、海外の教育現場における実践を通じた教員の力量形成の実例を紹介する。最後に、対象者別日本語教育の各領域での蓄積が現職多文化教員の研修にどのように貢献することができるかを検討する。

パネリストによる報告を受け、次の2点を中心にフロア全体と議論する。(1)現職多文化教員対象の研修が単なる理念や知識の伝達に終わるのではなく、それらを現場で生かし、実践の変革につなげるために、教育現場と研究者との対話はいかにあるべきか。(2)対話を通して双方の成長をいかに促すことができるか。

※本発表の共同研究者は、上田崇仁（愛知教育大学）、岡田安代（元愛知教育大学）、河野俊之（横浜国立大学）、徳井厚子（信州大学）である。

（浜田 - 京都教育大学, 齋藤 - 東京学芸大学, 金田 - 学習院大学,  
桶谷 - イースタンミシガン大学, 市瀬 - 宮城教育大学）

## インドネシア人にとってわかりにくい問題とは？

-看護師国家試験必修問題の分析-

岩田一成・小原寿美

看護師国家試験の合格は **EPA** 候補生が日本に滞在するための必須条件であり、その受験対策は緊急の課題であると考えられる。本発表は、国家試験を内容面から細かく分析することで、インドネシア人が既習知識として持っているものとそうではないものを明確に線引きし、将来の指導に役立てることを目指している。

具体的には、看護師国家試験必修問題の過去問題を、**94** 回から **99** 回まですべて収集して (**200** 問)、**71** のカテゴリーに分類した。そして現在我々が行っている集合研修の場で実際に問題を指導し、候補者の既習知識かどうかを一つ一つ確認していった。結果として **71** カテゴリーは、**[A 完全に未学習グループ]**、**[B 部分的に未学習グループ]**、**[C 学習済みグループ]**に分けられ、圧倒的多数が **C** であった。部分的に未学習な医療問題の指摘、学習済み問題が多い点の指摘、この二つが本発表の主なポイントである。

(岩田—広島市立大学, 小原—ヒューマンアカデミー)

## 日本語能力試験点字冊子試験における試験時間延長率の妥当性について

河住有希子・藤田恵・秋元美晴

本研究は、日本語能力試験点字冊子試験における試験時間延長率の妥当性を検証するものである。点字文章は一文字ずつ触読するため、墨字文章と比べて読み取りに時間を要する。そのため点字冊子試験では、試験時間延長の措置をとっている。延長率決定にあたっては「解答速度比率」の数値を用いるが、現在依拠している数値は日本語母語話者のデータを元に算出されたものである。そこで本研究では日本語非母語話者のデータを収集し、現在用いている数値が非母語話者にも適用可能であることを検証した。また点字問題冊子では「文字」の問題が出題できないため、「文字・語彙」の試験時間は語彙解答時間に解答速度比率を乗算した時間としている。語彙解答時間は「得点比率」をもとに算出しているが、これは理論的根拠に乏しい。そこで本研究では文字と語彙の解答時間を測定し、「得点比率」による語彙解答時間と実測データがほぼ一致することを明らかにした。

(河住・藤田一(財)日本国際教育支援協会, 秋元美晴一恵泉女学園大学)

## 外国人散在地域における日本語教育の基盤作りに向けて

-大都市と地方都市の比較から-

富谷玲子・内海由美子

外国人の集住地域と散在地域は、都市部と非都市部等、二項対立的に捉えられてきたが、外国人居住地の分布を見ると、集住地域はいくつかの地域に限られ、散在地域が日本の大部分を占めている。本稿では、集住地域を擁する神奈川県都市部と山形県の二地域における散在地域に注目し、定住外国人の分布や生活環境、学習資源を比較した。また、定住外国人と日本語学習支援者を対象とした聞き取り調査から日本語学習ニーズについて分析した。その結果、日本語学習支援や行政サービスは地区によって差があり、神奈川県都市部では生活圏の狭さから、山形県では交通の利便性と気候から、利用できるサービスに格差があることがわかった。「読み書き能力の獲得」や「来日初期の集中的な初級レベルの学習」というニーズは共通しているが、それを基礎自治体が保障するには限界があり地域格差を助長しかねない。定住外国人を対象とした日本語教育の基盤整備は国の責務である。

(富谷—神奈川県大学, 内海—山形大学)



## 英語母語話者による促音の誤聴

—アクセントと単語内の位置に着目して—

石澤徹

本研究では、英語母語話者の促音の知覚を対象に、アクセントおよび促音が含まれる位置によって、誤聴の傾向に違いがあるかを検証した。分析データは、初級学習者 32 名に対して実施した特殊モーラの知覚実験結果で、音節単位での図形パターンの認識課題であった。調査の結果、英語母語話者の場合、促音を聴き逃すだけでなく、(1)長音と促音の混同が見られ、促音であるにもかかわらず、長音として聴いてしまう誤りがみられた。また、(2)促音が含まれる位置を間違える場合も少なくなかった。なお、(3)アクセントによって誤聴傾向が異なっていることも観察できた。

以上のことから、学習者が促音を知覚する際にどこで躓くかは、アクセントの違いによって異なる可能性が高く、リズムの指導においても、アクセントについて留意しておく必要があることが示唆された。

(広島大学大学院生)

## 日本語教育実践としてのアクションリサーチ

-教育実践共同体の構築へ向けて-

三代純平・古屋憲章・古賀和恵・寅丸真澄・長嶺倫子・武一美・市嶋典子

近年、日本語教育の現場でアクション・リサーチ (以下A・R) が行われている。日本語教育研究におけるA・Rは、教師が自らの教室実践を内省し、改善するというサイクルであると同時に、教師が内省をとおして、自らの教室実践を研究するための研究方法でもある。一方、「A・R」における実践、内省、実践の改善というサイクルの継続自体が一つの社会实践であるという主張もある。つまり、アクションとリサーチは切り離せない。そこでこのような主張に基づく「A・R」を、本研究においては、アクションリサーチ (以下AR) という一つの言葉として表記する。本研究では、先行研究の比較検討から日本語教育研究におけるARの可能性を考察する。まず、代表的なA・R/ARに関する文献をレビューし、日本語教育研究におけるA・RをA・R/AR研究に位置づける。そして、日本語教育研究におけるA・RとARの理論的相違点を明らかにする。

(三代一徳山大学, 古屋・古賀一早稲田大学, 寅丸一早稲田大学大学院生,  
長嶺・武一早稲田大学, 市嶋一秋田大学)

## 教育的な議論を深めるツールとしてのティーチング・ポートフォリオ

-日本語教育の教授ノウハウを他分野との協力・連携へどのように活かすか-

加藤由香里

ティーチング・ポートフォリオ (**Teaching Portfolio**, 以下 **TP**) は授業シラバス, 学生による授業評価, 同僚による授業評価など, 教員の教育活動に関する様々な項目を含む包括的な記録 (**Comprehensive Record**) とされる。本発表では, 新しい評価手法である **TP** を, 現在, 多くの機関で利用されている「授業アンケート」および「授業観察」と比較することにより, そのメリット・デメリットを明らかにした。**TP** のメリットとして (1) 作成プロセスものが教育改善につながる事 (2) 各種評価に効率的に対応できる事 (3) 教員の活動が把握でき, カリキュラム開発等への重要な情報源となる, ことがあげられる。一方, デメリットとしては, (1) 上層部の積極的なサポートと理解が必要な事 (2) **TP** 作成に時間と労力がかかる事 (3) 評価に対する教員の拒否反応が強いことがある。

(東京農工大学)

### 構造的に拘束された日本語教師の葛藤

- 「求められるもの」の間の対立-

有田佳代子

本発表では、個々の日本語教師が抱く職業上の葛藤現象を、日本語教師を取り巻く社会的環境の諸条件、すなわち構造的に拘束された結果として位置づけ、把握する。そうすることによって、教師に、ある葛藤場面の課題を社会構造の中で読み解く視点を提供し、その構造的原因の変革への動機づけの役割を果たしたい。

そこで、R.K.マーソンの社会学的アンビバランスの理論 (Merton1963) を援用し、複数ある日本語教師への社会的期待を抽出した後、それら間にある背反を、対になる両立しにくい命題として例示する。そのための作業として、マスメディアで描き出される日本語教師像や、日本語教師に向けて発信される日本語教育界内部の言説の内容を検討した。その結果、「他者との関係づくり」「日本語教育の目的」「言語観・文化観」「労働環境」と名付けた 4 グループ、15 対の矛盾し合う規範項目のリストを作成した。

(敬和学園大学)

## ヤスイ・ニクイの機能に関する考察

鈴木基伸

本研究は、形容詞性接尾辞ヤスイ・ニクイの機能に焦点を当て、考察を行うものである。先行研究 (Inoue(1978), 佐藤 (1988), 庵ほか (2000)) では、ヤスイ・ニクイが「容易さ」「困難さ」を表すとしているが、ヤスイ・ニクイ文を観察すると、必ずしもそれらの意味が対応していない場合が多く見られる。そこで本研究では、ヤスイ・ニクイが単純に出来事成立の「容易さ」「困難さ」を表しているのではなく、出来事成立を妨げる「阻害要因」の「少なさ・多さ」を表していると考え、阻害要因の多寡がヤスイ・ニクイの成立条件であることを主張する。それによって、「～が簡単だ、容易だ」「～が困難だ、難しい」という表現を機械的にヤスイ・ニクイに置き換えることによって生じる日本語学習者の誤用に対して説明を行うことができると考える。また、ヤスイ・ニクイが人間の能力に関わる行為について表せないことも本稿の主張に基づいて説明できることを論じる。

(名古屋工業大学)

### 条件を表す「なら」に前接する語彙

-例文づくりのために-

中俣尚己

コーパスを使って、ある特定の文法項目と接続することが多い具体的な語をリストアップすることは例文を作る上で意義のある研究であると思われる。本研究では使い分けが複雑な条件表現のうち、特に「なら」に焦点を当て、前接する語彙を調査した。調査は『現代日本語書き言葉均衡コーパス』(BCCWJ)2008 年度公開データを用い、4923 例を収集した。前接する語の特徴としては、まず4割近くが名詞接続であることが挙げられる。その中でも「人」、「～さん」など、人に関する名詞が多く、『分類語彙表』における「動作の主体」が約3割に達した。実際には、「なら」はまず名詞に接続する用法から教えることが多いと思われる。そこで、特に人に関する名詞で例文を作ったり、練習することを提案する。その他、動詞では「～たい」が、ナ形容詞では「好き」が多く、アドバイスの時に使われることが支持された。また、チャンク的に使われていると思われる語彙についても紹介する。

(実践女子大学)

## 「完了」の「ていた」の使用条件

- 「ていた」節と「た」節の関係 -

江田すみれ

「完了」の「ていた」節を使うためには、以下の点が重要である。

- (1) 話題の焦点 「た」節に焦点があり、「ていた」節はその状況を述べるという文脈が必要である。
- (2) 「完了」の「ていた」の時間的な関係は「ていた」節先行である。動作あるいは状態が一定の時間継続し、それが一度終わる必要がある。継続している場合は、「ていた」が期間を表す用法になる。「完了」の「ていた」ではこの「ていた」節が一度終わるということを文脈あるいは副詞で表現する必要がある。
- (3) 「ていた」節に結果状態を使う場合は、現在は状況が異なるという意味、あるいは「発見」(高橋 1985)の意味が含まれる必要がある。
- (4) 「ていた」節の表現する内容は動作継続、結果状態、繰り返し、長期的な動作継続などいろいろあるが、「た」節はそれらの意味と適合するものである必要がある。

(日本女子大学)

## 日本語とタイ語の受動文の語用的特徴に関する考察

-視点に注目して-

ラルアイソング タナパット

同一の出来事を表現する場合、言語によって表現の仕方が異なってくる。タイ人日本語学習者が文法を学習したにもかかわらず、不自然な表現を用いてしまうことがあり、受動文の使用が挙げられる。受動文に関する問題点を明らかにするためには、用例分析を通して日本語とタイ語の受動文の相違点を考察する必要がある。本研究は、日本語の小説及びエッセイの原文と、それに対応するタイ語の訳文を対象とし、用例を通して日本語では受動文が用いられている出来事は、タイ語ではどのような表現になっているかを探ることとする。その結果、タイ語に比べると、日本語においては受動文が約3倍用いられていることが分かった。また、用例を更に分析することによって、両言語の視点の性質が異なることが明らかになった。この研究で得られた両言語の視点の違いに関する知見は、タイ人日本語学習者の受動文の学習に役立てることができると考えられる。

(筑波大学大学院生)



## 台湾・日治世代における日本語能力の維持要因

—台湾中部・南部の調査結果をもとに—

山根智恵・黄幸素・川村千絵

発表者は、①日本統治時代を経た台湾において、高い日本語能力を維持する日治世代の人々はどのような日本語使用を経てきたのか、②高い日本語能力を維持している要因は何か、の2点を目的として、2006年～2007年にかけて台湾中部・南部で26名にアンケートおよびインタビュー調査を行った。その結果は以下の2点にまとめられる。

(1) アンケート調査から、**a.**初等教育では学校教育の役割が大きく、終戦後は戒厳令中も含め、夫・妻、友人、職場の同僚等と日本語を使用してきたことや衛星放送を視聴していること、**b.**雑誌・新聞・本を読む、日本人と文通をするといった「読み書き」の継続が日本語能力の維持につながっていることが窺えた。

(2) インタビュー調査から、特に初等教育の指導にあたった教員の熱意や優しさが日本最良の一要因となり、それが間接的に日本語学習の維持に結びついていることが推察された。

(山根—山陽学園大学, 黄—台湾・義守大学, 川村—九州大学)

### 戦前台湾における簡易国語講習施設の「国語教育」

-台南州北港郡の『公民塾國語教本』から-

泉史生

当研究は戦前台湾における一般向けの簡易国語講習施設の国語講習について、その一端を明らかにすることにある。現台湾雲林縣口湖郷下崙地区に、昭和 13 年に口湖公学校下崙分教場が開校した。今回は写真と教材との兼ね合いを考察する。一般向けには選抜的な「國語講習所」が制度化されはじめていたが、一方で、国語普及運動が展開される中で簡易国語講習施設が各自治体によって設置されていった。しかし、その実態については研究されていない。教材は国語講習所用とは違い一般向けに簡素化され、文型型の内容がきわめてはっきりしていた。台湾においては昭和 10 年前後から一般向けに文型教育が確固たる方針としてあったのではないかと推測できる。これらのことから戦前台湾での「國語教育」(日本語教育)の一般向けのを明らかにすることができる。また、考証的な日本語教育史の例として、日本語教育に携わっているからこそ見えてくる視点とは何か、それを明らかにする。

(文藻外語學院)

## 韓国の大学におけるネット配信のニュース記事を用いた日本語授業

-見出しに着目して-

湯浅千映子

インターネット配信のニュースは、即時に日本の生の情報が入手できる便利なツールであり、まとまった分量の文章の読解力を要する上級日本語学習者の授業に取り入れたい教材の一つである。ヤフーなどでは、トピックスの見出しを独自に作り、新聞社の記事とリンクさせている。ヤフーの見出しには 13 字の字数制限があり、その限られた文字数の中で記事内容を予測し、読み進める。そこで見出しの構造をふまえ、「記事本文から 13 字の見出しを作成」・「13 字の見出しから記事本文を予測」の 2 調査を韓国の大学で学ぶ日本語学習者を対象に行い、ネット上のニュース記事の日本語授業への有効活用を探った。発表では、『『要約型』と並び『誘引型』の見出しを作る』、「見出し特有の助詞の用法 (未来を表す「へ」など) の理解度が低い」といった調査結果について、見出し作成の活動を主に据えた授業実践とあわせて報告する。

(韓国・清州大学校)

## 海外におけるアニメを活用した日本語コミュニケーション活動の試み

—年少学習者に対する動機づけの効果—

矢崎満夫

世界の日本語学習者の6割強は、初等中等教育段階の年少の学習者であるが、彼らの日本語学習上の問題点として「学習者不熱心」が挙げられている。そうした年少学習者の意欲をいかに喚起するかは、世界における日本語教育のさらなる発展を考える上で、非常に重要な課題となる。

本研究では、「日本のアニメを活用した日本語コミュニケーション活動」(矢崎 2009)の手法が海外の年少学習者に対しても動機づけの面で有効であるかを明らかにするために、インドネシアの中等教育現場において検証を試みた。当該活動手法を紹介した中  
学高校日本語教員対象の研修会と中学高校生に対する授業実践を行い、事後のアンケート調査を実施した。その結果、教員からは「生徒のモチベーションが高められる」、生徒からは「退屈しないのでとても楽しい」「日本語が好きになるし、勉強しやすい」等、当該活動の動機づけの有効性に関する多くの肯定的評価を得ることができた。

(静岡大学教職大学院)

## マレーシア人日本語観光ガイドの正統的周辺参加から十全参加へのプロセス

—使いながら身につける自然習得とアイデンティティの形成を中心に—

高島美江

本研究は、初級学習終了相当の言語能力を持つ非日本語母語話者観光ガイド(以下、観光ガイド)が、実践の場でどのように言語能力を向上させ、アイデンティティを構築しているのかを考察したものである。分析資料は現役観光ガイドへのインタビュー文字化データである。レイヴとウェンガー(1993)の「正統的周辺参加」理論を援用し、「使いながら身につける自然習得」「新参者と古参者の関係」、「アイデンティティの形成」に大別して分析した。

調査の結果、観光ガイドは同業者のネットワーク(実践共同体)に正統的に参加しながら、徐々に十全的参加者として中心的業務に関わり、日本人観光客をリソースに言語能力を向上させていることがわかった。実践共同体への十全的参加は、知るために学ぶことや文化的なアイデンティティの変化につながり、自己実現や社会的な安定などの多様なリソースへのアクセスを可能なものとしていることが明らかになった。

(桜美林大学大学院修了生)

## 学習者はどのような学習環境のもとで日本語能力の向上を実感するのか

-非漢字圏出身の長期日本定住者へのインタビュー調査から-

岡葉子

本研究では、長期にわたって日本で生活している学習者2名 (ミャンマー人男性60代, ドイツ人男性50代) に日本語で半構造化インタビューを行い, そのデータをもとに, どのような環境のもとで日本語の学習効果が実感できるのか分析した。

その結果, 日本語能力の向上が実感されるのは, ①客観的な評価がもらえる時, ②日本語使用の割合が高い時, ③人間関係の多様性が見られる時であることが分かった。また, 学習者の日本語能力に関する認識の変遷については, その時の学習環境と相互に影響していることが分かった。さらに, 学習リソースを示す同心円図作成により, 人的・非人的ネットワークの内容とその変遷が可視化され, 母語使用機会やテレビの重要性が明らかになった。学習者自身が教室習得と教室外習得のメリットとデメリットを認識していることも分かった。これらの結果については, 人間関係や自己効力感が重要な要因となりうると調査者は考えている。

(東京外国語大学大学院生)

## 日本語学習者の学習プロセスに関する質的分析

黒田史彦・古屋憲章

或る日本語学習者の生活世界, 学習環境, 学習行動, 学習認知に着目し, 時間軸に沿って学習者の成長や葛藤の様子を明らかにすることで, 学習プロセスの実態に迫った。SCAT (大谷 2008) を用いて, 質問紙調査およびインタビュー調査から得られたデータを質的に分析した結果, この学習者の学習プロセスは, 授業依存期, 日本語使用拡大期, 日本語学習卒業期という3つの段階に整理できることが分かった。そして, 時間の経過と共に生じた学習環境や学習行動の変容だけではなく, 日本語や日本語学習の意味づけといった学習認知も段階的に移り変わっていく様子を浮き彫りにすることができた。また, 生活世界が拡大していくに従って, 自らの日本語コミュニケーション能力に対する不安全感・未達成感を募らせていく様子が見て取れた。このような段階にある学習者に対しては, 人生における日本語との付き合い方を見据えた目標設定を促すような支援が必要である。

(黒田・古屋一早稲田大学)

### 自分の誤りを自分で訂正するために

-同じ順番内での訂正に焦点をあてて-

原田幸一

本発表は、「(誤りと) 同じ順番内での訂正」(以下, **STSR**) に注目し, 訂正を開始する部分に使用される表現を調査し, 日本語第一言語話者の **STSR** の実態を明らかにすることを目的とする。調査・分析の結果から, 以下のことを主張する。

- a. 語の産出途中で訂正を開始する場合, 発話表現を挟まず訂正が行われることが典型的で, 語の中断という非発話的な表現だけでも誤り訂正の開始の標識になる。
- b. 文の産出途中で訂正を開始する場合, 「ていうか」, 「じゃない」, 「あ」, 「ちがう」, 「Yか」などの発話表現を挟んで訂正が行われることが典型的である。
- c. 誤りを含む文を完全に産出した後にその誤りを訂正する場合, 発話表現を挟んで訂正が行われることが典型的で, 「Yか」などと, 訂正後のYを際立たせる傾向が高い。

非秩序的とされてきた誤り訂正にも表現の使い分けなどの秩序があり, 非発話的な表現がその秩序性に貢献をしていることが示された。

(一橋大学大学院生)



## 台湾人上級日本語学習者の「そう系」相づち使用

-情報の縄張りの概念に基づいて-

張晉璋

情報の縄張り概念から、学習者の「そう系」相づち使用の傾向を見た。研究課題 1 で学習者の「そう系」相づち使用の傾向を見た。研究課題 2 で学習者の自然な「そう系」相づち使用の傾向を見た。研究課題 3 で学習者の不自然な「そう系」相づち使用の傾向を見た。結果: C の「そう系」相づちが学習者によく使用されていて、不自然な使用も最も多かった。また、学習者は各場合に、主に基本形(「のだ」を含まない)の「そう系」相づち形式を使っていることが分かった。学習者は「のだ」を含む「そう系」相づちをあまり使わないことも明らかになった。学習者に最も使えなかった「そう系」相づちは、文末に終助詞「ね」、「よね」を含む B の「そう系」相づちである。その後は文末に「か」を含む A の相づちである。そして、学習者の不自然な「そう系」相づち使用傾向は、93%が相手の縄張りにある情報を自分の縄張りにある情報として扱っているというものであった。

(お茶の水女子大学大学院生)

### 聴衆を意識した口頭発表指導

- 「注釈挿入」を例として -

平田未季・船橋瑞貴

口頭発表は聴衆(聞き手)を前にした活動であるので、その指導においては、発表場面はもちろんのこと、事前準備(原稿およびスライド等の作成)においても常に、発表場面を見据えた指導内容・方法でなくてはならない。しかし従来の指導では、原稿やスライド作成等の言語面に対する指導と、発表場面に直結した指導(聴衆に視線を向ける、発音面の指導)のつながりが不明確であった。そこで、本発表は口頭発表を、原稿およびスライド作成から発表場面までを含むトータルでコミュニケーション活動と捉え、言語面と発表場面をつなぐ一方法として「注釈挿入」を導入した。「注釈挿入」とは、メインから一時的にサイドにはずれ、内容的な補足を行う発話である。本発表では、「注釈挿入」を口頭発表指導に導入したことによって、従来の口頭発表指導においてつながりが不明確であった言語面と発話場面が、一連の活動としての指導が可能になることを示す。

(平田—北海道大学, 船橋—北星学園大学)

### 敬語使用不安と敬語コミュニケーション観の変容の間に見られる関係性

徳間晴美

本研究は、学習者の「敬語使用不安の変容」と「敬語コミュニケーション観の変容」の間に見られる関係性を明らかにすることを目的とし、学習者が学期中に複数回記入した内省シートの記述データを基に、質的に分析した。具体的な内容を記述した上で、考察として、「目標や期待の堅持及び具体化」が、敬語コミュニケーション観に積極性や前向きさを持たせ、敬語使用不安の増大を抑制した可能性を指摘し、また逆に、敬語コミュニケーション観のそのような変容が、「目標や期待の堅持及び具体化」の基盤となるといった双方向的な影響があると考えた。さらに、長期的には、授業実践においては、学習者の不安の増大を抑制し得る程度に敬語コミュニケーション観が積極的あるいは前向きに変容すれば、受講を終えた後も、そこで形成された姿勢が維持され、過度な不安に押しつぶされずに、自律的に自分らしい敬語の使い方を追求し続けることにつながるだろうと考察した。

(早稲田大学)

## 日本語学習者の発話に対する母語話者の評価

-ロールプレイ視聴後の自由記述の分析から-

吉田さち

本研究の目的は、日本語母語話者が学習者の発話のどのような部分に着目して評価を行うかを探ることである。評価者は母語話者102名、評価対象ビデオは「雑談」・「交渉(罰金)」の2つの課題に基づくロールプレイ10本である。評価手順は、(1)ビデオ視聴、(2)「評価シート」記入、(3)「アンケート」記入、(4)「調査票」等記入の順である。分析では「コミュニケーション能力」(Canale1983)の概念を援用し、「評価シート」の自由記述欄に現れた評価観点を「文法能力」、「談話能力」、「社会言語能力」、「ストラテジー能力」のどれに含まれるかで分類した。その結果、全体的に「ストラテジー能力」に着目する割合が高いことが分かった。「ストラテジー能力」に関わるいくつかの観点については、肯定的評価と否定的評価に分かれた。評価者により評価のわれる観点に関する情報は、会話授業の指導内容を考える際に役立つだろう。

(国立国語研究所)

## 日本語教育学における「コミュニケーション」の変化

- 『日本語教育』を対象として -

黒崎佐仁子

文化庁(2000)「日本語教育のための教員養成について」で、コミュニケーションは日本語教育の中核と位置付けられた。しかし、「コミュニケーション」の定義は多様である。では、日本語教育学ではどのような「コミュニケーション」を目指してきたのか。本研究は、2段階の調査からなる。調査1として、日本語教育学における「コミュニケーション」の扱いを考察する。この調査では、既刊の『日本語教育』を一定の号数ごとにまとめ、それぞれの論文総数に対する「コミュニケーション」という用語を使用している論文数の割合を出した。その結果、2つの時期(I期、II期とする)で「コミュニケーション」を用いた論文が多いことが分かった。

調査2では、I期とII期を比較し、「コミュニケーション」で学習者に何を達成させようとしているのかを考察した。その結果、I期とII期では求めているものが変化しており、多様化していることが分かった。

(聖学院大学)

### 教室活動におけることばの意味世界の共同構築とその意義

- 〈私〉〈他者〉〈教室コミュニティ〉間の相互行為を通して-

寅丸真澄

本発表では、相互行為を重視した教室活動で生成されたことばの分析から、ことばの生成と意味世界の共同構築の実態、その意義を考察した。その結果、ことばが〈他者〉との「開示」「確認」「調整」を経て〈教室コミュニティ〉に「承認」されること、また、学習者は〈私〉内、〈私〉と〈他者〉、〈私〉と〈教室コミュニティ〉、〈教室コミュニティ〉と〈教室コミュニティ〉で「記号的意味」と「存在の意味」を間主観的に共同構築していることが明らかになった。この意味構築の過程は〈私〉が〈他者〉や〈教室コミュニティ〉に承認される過程であると考えられる。従って、教室活動での意味世界の共同構築は、ことばの学びになると同時に、学習者が〈他者〉や〈教室コミュニティ〉に相互的に受容され、その構成員となる過程として意義づけられる。

(早稲田大学大学院生)

## 初級・中級・中上級の授業における教師主導型活動とペア・グループ活動における学習者の意味と形式への焦点化と発話の特徴

畑佐由紀子・藤原ゆかり

近年言語形式と意味の両方に注意を向けさせる指導の重要性が明らかになってきたが、その効果は学習環境によって異なることが報告されている (Lyster & Mori, 2006)。しかし、実際の授業を対象とした先行研究は印欧語のものがほとんどで、授業形態の異なる日本語での指導形態や言語形式や意味の注意の向けさせ方について調査した研究は極めて少ない。そこで、本研究では、初級・中級・中上級の 18 時間の授業における活動の特徴、学習者の発話の長さ、複雑さ、正確さ、言語焦点化エピソード、意味交渉を分析した。その結果、日本語の授業でも印欧語の授業と同様、教師主導型の活動時間が長く、学習者の発話が単純な傾向がみられたが、初級では、教師主導型の活動で教師の発話が短く学習者の発話が多い点では先行研究と異なっていた。また、ペアワークは初級と中級・上級では言語への焦点化が異なり、いずれも効果的に機能していなかった。

(畑佐一広島大学大学院, 藤原一東京国際大学)

## 母語場面及び接触場面の初対面会話におけるアップシフトについて

嶋原耕一

今までのスピーチレベルシフトに関する研究には、初対面会話におけるダウンシフトを扱うものが多かった(宇佐美 1995 など)。しかし初対面会話では普通体と丁寧体が混用されることが報告されており、ダウンシフトとアップシフトが繰り返されながらスピーチレベルが調整されていることが分かる。そこで本研究では、初対面会話でいかにスピーチレベルが調整されているのか明らかにするため、今まであまり扱われることのなかった初対面会話のアップシフトを量的・質的に分析した。対象とした会話は母語場面 4 会話と接触場面 4 会話であり、全てが同等同士の二者間初対面会話である。結果として、母語場面と接触場面間、また接触場面における母語話者と学習者間に、出現アップシフトの機能に違いが見られた。特に「FTA の補償」機能を担うアップシフトについては、学習者が気を付けなくてはならないものだと考えられる。

(無所属)



## 学術論文における〈問題提起〉疑問文とそれに対する答え

清水まさ子

本発表では学術論文における問題提起の機能を持つ疑問文がどのように用いられているのか、提起された問題に対する答え方を含めて調査した。調査の結果、次のことがわかった。

1) 「節の中」に出現し直後に答えがある疑問文は、自問自答のために用いられているもの、また自問自答をきっかけに話題を展開させているものがあった。

2) 「節の中」で用いられる直後に答えがない疑問文は、問題提起を行うことによって、今まで述べてきた議論に関してはいるが新たな視点からの議論を始めるきっかけとなり、議論の終わりに答えが出された。

3) 「節の冒頭段落」で用いられる直後に答えがない疑問文は、節全体に対する問いかけを行い、答えは節の末に明かされている場合が多かった。

本調査結果は問題提起疑問文を指導する際に、用いる目的によって、記述箇所・答え方も一緒に教えたほうがいいのではないかと示唆している。

(独)国際交流基金日本語国際センター)

## ディベート前哨戦 論理の展開と構造

—ブレインストーミングからクリティカル・シンキングへ—

小山信子

米大学日本語カリキュラムにディベート導入を試みてきたが、その前哨戦としてブレインストーミングという『考え方』を考える作業を行い、思考の言語化を行ってきた。発話分析の結果、ブレインストーミングから生まれた論点や「考え方」が、学生により以下の 3 パターンを用いて展開されていることが分かった。(1) 一つの視点に肉付けをして新たな側面を展開する。(2) 一つの視点にはメリット・デメリットがあり、表裏一体であることを利用する。(3) 肯否定ともに一つの整合性のある中心的論点から据え、どちらの側に立っても論理的矛盾を生じない展開をする。これらが単独または組み合わせて用いられていた。学生たちはブレインストーミングという「考え方」を学ぶプロセスを経て、よりクリティカルなものの見方が出来る様になったのではないかと考える。

(テンプル大学ジャパンキャンパス)

## 中級動詞コロケーションの特徴

金社諱

近年注目されているコロケーション単位での語彙教育は教授項目や教授方法に関する面で示唆するところが大きいものの、数多くあるコロケーション情報の中で日本語教育の場面でどのような情報が必要であるかに関する研究はあまりない。ゆえに、本研究では現代日本語書き言葉均衡コーパスから中級動詞 54 語のコロケーションを抽出し、コロケーションとしての特徴を考察、そして、その特徴からこれからのコロケーション教育において求められることは何かを考えてみた。

212 組のコロケーションを、個別コロケーション、共起語間の関係の面で考察した結果、抽出されたコロケーションの 50% が自由結合をしており、中心語と共起語を思い出すこと自体が重要であるコロケーションが多いことが分かった。共起語間の関係を考察した結果、品詞は名詞が多く、中には副詞との共起が目立つものもあった。ニュアンスの面では 1 語、意味範疇の面では 10 語が共通性が高かった。しかし、いずれも有効な傾向を見せない動詞もあった。

(東北大学大学院生)

### 「アカデミック・タスク」と下位タスク, 言語スキルとの関係

工藤嘉名子・山本富美子

1)スピーチ (事実の説明・紹介), 2)討論, 3)図表の解説, 4)ディベート, 5)調査, 6)レポート・プレゼンテーションの6つの「アカデミック・タスク」と, それらから抽出した 101 の下位タスクと, 言語スキルとの関係を分析した。その結果, 101 の下位タスクは, ①トピックの選定, ②情報の収集, ③情報の整理・分類, ④文章・談話の全体構造の決定, ⑤文章化, ⑥口頭による成果発表のための提示・配布資料の準備, ⑦口頭による成果発表, ⑧振り返り, の8カテゴリーに分類され, いずれのカテゴリーにおいても4技能が総合的に運用されていることが判明した。「アカデミック・タスク」では, 知識獲得のための理解系技能と, 知識に基づき分析・考察したことを発信する産出系技能の双方が8下位タスクカテゴリーに強く関わり, それらを繰り返し遂行することにより, 最終タスクのレポート・プレゼンテーション能力が螺旋状に養われるものと見られる。

(工藤—東京外国語大学, 山本—武蔵野大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表①要旨]

## 英語または韓国語を母語とする初級・中級日本語学習者の作文過程の発達

-母語使用の観点から-

石毛順子

本研究は初級～中級の英語母語話者と韓国語母語話者の日本語作文過程における発達の差異を見出すことを目的とした。発話思考法により記録された、作文過程の発話プロトコルの母語部分を石毛 (2010) を参考にした思考カテゴリーに当てはめ、分析した。学習者の母語・レベルと母語使用の関係の傾向を検討するために  $\chi^2$  検定を行ったところ、母語使用の分布に有意な偏りが認められ、残差分析の結果、英語母語話者は母語、中級の韓国語母語話者は日本語を使う頻度が高かった。次に、母語での思考活動の度数分布について  $\chi^2$  検定を行ったところ、思考活動の分布に有意な偏りが認められ、残差分析の結果、中級の英語母語話者は言語形式に対する言及、初級の韓国語母語話者は読み直し、初級・中級の韓国語母語話者は翻訳の頻度が高かった。※本研究は科研費若手研究 B21720189 「第二言語作文のプロセスモデルの構築」の助成を受けている。

(国際教養大学)

[2011年度日本語教育学会秋季大会(米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表②要旨]

## 地域コミュニティにおける複言語コミュニケーション

-日本語教育ができること再考-

松岡洋子・足立祐子

地域コミュニティに住む人々の言語や社会文化背景の多様化に伴い、コミュニケーション問題が生じているが、移住者対象の言語教育だけでは解決できないことが海外調査から示唆された。本発表ではヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)の基本理念のひとつである複言語主義を援用し、個人とコミュニティを結ぶ領域においてコミュニケーション手段を図るために「複言語コミュニケーション」の重要性を指摘する。そして、その実現をめざし、コミュニティにおいて日本人も移住者も参加して行う複言語活動の実践例を紹介し、日本語教育がこれまで教育現場で利用してきた教育ツールや方法論等をそれらの事例で生かす枠組みを示す。また、そのような活動を進めるために日本語教育に関わる意義について述べる。日本語教育が外国人対象の教室の中だけでなく、移住社会のコミュニティ形成に貢献する意味について問う。

(松岡一岩手大学, 足立一新潟大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表③要旨]

## 中国人上級日本語学習者の視点表現の使用実態

-日中両言語におけるナラティブの比較を通して-

武村美和

本研究では、上級日本語学習者 5 名の日中両言語によるパーソナル・ナラティブ (自己の過去の経験を語るタスク) の発話データに見られた授受・受身表現と、接続辞「て」を含む複文に着目し、次の 2 点について発話データを質的に分析した。(1)授受・受身表現の使用や不使用にはどのような特徴が見られるか。(2)複文における注視点(主語)はどのような場合に統一、或いは不統一となるのか。分析の結果、課題(1)については授受補助動詞の使い分けにおける母語の影響が見られた。また、受身・授受表現の使用の有無に動詞の種類や談話の流れの影響が観察された。次に課題(2)については、注視点の統一・不統一に母語の影響は認められず、視座の統一への注意が注視点の不統一に影響したと考えられる発話が見られた。口頭産出では、1 文に含まれる節が多いため、視座と注視点の両者を統一することが困難であった可能性が考えられる。

(広島大学大学院生)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表④要旨]

## 日本語教員養成課程におけるサービス・ラーニングのカリキュラム化に関する研究

—Web による活動ログ管理と指導の体系化に向けて—

安藤淑子

サービス・ラーニングとは、大学における専門的な教育と、地域における社会貢献活動を融合させた教育方法を指している。

本学の日本語教員養成課程では、サービス・ラーニングを専門性教育のカリキュラムの一環として位置付けている。本学の取組の特徴は次のような点である。(1) 学生は地域在住外国人の日本語教育に関わる課題に対し、ボランティアとして関与するのみならず、具体的な改善に向けてのプロジェクトに当初より関わっており、地域の現状と活動の木低及び意義を十分に認識した上で社会貢献活動を行う。(2) 実践的活動を専門性教育のカリキュラムとリンクさせるため、Web 上で活動ログを管理し活動全般に渡って指導を行うと同時に、リフレクションと評価を含む総合的な指導体系を構築している。

(山梨県立大学)



[2011年度日本語教育学会秋季大会(米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑤要旨]

## 中国語を母語とする中級日本語学習者における日本語漢字単語の聴覚的認知

-中日2言語間の形態と音韻の類似性を操作した実験的検討-

費曉東・松見法男

本研究では、日本語学習者に生じる「見て分かる単語でも聞いてすぐに理解できない」現象を考慮し、聴覚呈示を用いた実験により、中級の中国人学習者における日本語漢字単語の処理過程を検討した。中日漢字単語の形態と音韻の類似性を操作し、語彙判断課題を設定した。その結果、(1)音韻非類似単語において、形態類似単語は形態非類似単語より反応時間が短いこと、(2)形態類似単語において、音韻非類似単語は音韻類似単語より反応時間が短いこと、がわかった。学習者は中級段階で、すでに中日2言語間の形態表象と音韻表象の相互関係を持つ心内辞書を構築していると考えられる。また上級学習者と比べると、中級学習者では、(3)中日2言語間の形態表象と音韻表象の連結が上級ほど強くないこと、(4)形態非類似単語の表象形成度が弱いこと、が明らかとなった。よって、初級段階から、日本語漢字単語の形態表象と音韻表象の連合を強化することが重要だと言える。

(費一広島大学大学院生, 松見一広島大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑥要旨]

### 知的能力を活用した教材からの示唆

-推測力・運用方法・運用力を養うために-

木下謙朗・三橋麻子

本発表は、現在、多くみられる日本語能力に合わせて語彙や文法項目が選択されている教材とは異なり、日本語学習者の知的能力を生かして推測し、運用方法と運用力を養うことを目的とした教材の実践報告である。

この教材を使用した結果、日本語能力に関わらず知的能力を利用しキーワードからテーマを推測し、そのテーマと新たに提示した語彙からトピックをほぼ推測することができた。また、学習者自身が推測したトピックと実際の内容を読み比べ、推測が適切であることに加え、トピックについて自分の意見を述べることができたという実感を得ていることがわかった。

この結果から、2011 年度日本語教育学会春季大会のパネルセッションにおいても論議されていたように、文法積み上げ式教授法や易から難へ進んでいくのではなく、学習者自身が持っている知的能力や想像力を活用することで、最終的には自分の意見を述べるができるようになるという示唆が得られた。

(木下一朝日大学, 三橋一明海大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑦要旨]

## 対話型活動を活性化する「キーワード・カード」の活用とその効果

-地域日本語教室における試みを事例として-

横内美保子・山田国明

本発表は、対話型活動を活性化させるために行った試みのひとつである、「キーワード・カード」を活用した事例を報告し、その有用性について議論しようとするものである。

最近では地域日本語教室での対話型活動が提唱されるようになり、そうした教室も増えつつある。しかし、活発なおしゃべりを成立・持続させるには困難も多く、今後、対話型活動を充実させていくためには、各教室における実践や試みを共有し合い、それらについて議論することが必要である。

本事例では、複数テーブルに分かれておしゃべりしながら参加者がその内容に即したキーワードを随時カードに書き込み、それらをテーブル間で共有し、質疑応答を行った。このようにカードを活用することによりテーブル別のおしゃべりが全体に共有され、おしゃべりが重層的になることで活動が活性化した。その様子を写真やデータ、毎回発信していたブログ記事などによって示し、議論したい。

(横内一南山大学, 山田一多文化共生社会をめざす会)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑧要旨]

## 日本語学習者の日本語文の繰り返し音読における分散効果

—言語処理の自動性と作動記憶容量から見た日本語母語話者との比較—

松原愛・松見法男

学習者が日本語の文を覚えるために繰り返し音読をする時、どのような方法が有効か。北尾（1992）は母語話者の文記憶と復唱の関係を検討し、分散効果を見出した。本研究では学習者における分散効果の有無を調べ、母語話者と比較を通してその認知メカニズムを解明する。また、作動記憶容量がその効果の生じ方に影響を及ぼすかも検討する。

実験では中級学習者と母語話者が、分散的又は集中的に視覚呈示される日本語文を音読し、その後口頭再生テストを受けた。作動記憶容量はリーディングスパンテストで測定された。口頭再生の正確性と流暢性を得点化し、 $2$ （文呈示条件：分散，集中） $\times 2$ （作動記憶容量：大，小）の  $2$  要因分散分析を行った結果、学習者でも分散効果が見られた。また、自動性が高い母語話者では、作動記憶容量が小さい場合でも、文を分散呈示することで、それが大きい場合と同程度に流暢性の成績が高くなると言える。

(松原—広島大学大学院生，松見法男—広島大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑨要旨]

## とよた日本語能力判定の「対象者判定」における判定マニュアルの作成とテストの養成

入江友理

「とよた日本語学習支援システム (以下, とよたシステム)」では, 日本語教室の受け入れ対象者であるかを判断するために, 「対象者判定」を行っており, このテストを養成するためのトレーニングを年に 4 回行っている。とよたシステムでは, 日本語教育経験の有無にかかわらず, 地域の日本人住民の参加を積極的に受け入れているため, 日本語教育未経験の者がテストになることも多い。日本語教育未経験のテストが「対象者判定」を行っていくために, 「対象者判定」の実施手順を記した判定マニュアル作成し, トレーニング時に活用している。また, そのマニュアルも, さまざまな反省と実際のテストからの声をもとに, 改訂を行ってきた。本研究では, 地域での日本語能力判定の実施に日本語教育経験のない地域住民が加わった場合にどのような困難点があるかということと, その解決に向けたマニュアル作成やテスト養成のポイントについて発表する。

(名古屋大学大学院生)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表⑩要旨]

## 地域日本語教室における, 地域文化を語るための教材開発とその活用の可能性

松田みゆき・山本達之

松江地域の文化事情を「やさしい日本語」で紹介した『まつえりあ』は, 文化交流の素材となることを主目的として開発された読み教材である。

『まつえりあ』の使用により, 日本語教室では, 「やさしい日本語」の使い手を多く生み, 交流活動におけるアウトプット重視の傾向が, 参加者の意識に顕著に現れた。中には, 参加者の交流時の話を文字化して, オーダーメイドの教材を制作し使用する活動など, 積極的な動きも見られる。

日本語教室の参加者の「語り」が文字化され, 発信が容易になったことにより, 中学校の国語科授業で取り上げられ, 新たな交流も生まれた。これらの活動を支援する「松江地域文化交流研究会」が発足し, 地域のネットワークは更に拡がりつつある。

この実践研究で得た知見を他の地域でも応用できるよう「地域文化事情読み教材作成の手引き」をまとめた。

以上の一連の活動は, 地域日本語教室から発信する多文化共生社会構築への試みである。

なお, 本研究については共同研究者として田口明子氏 (米子市立後藤ヶ丘中学校) の協力を得た。

(松田—東京外国語大学, 山本—島根大学)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表①要旨]

## 言語教育と「社会参加」

-米国の成人教育スタンダード (EFF) における「リテラシー」と「社会参加」の概念分析から-

福永由佳・矢部まゆみ

「生活者としての外国人」に対する日本語教育を考える時、それが対象者のエンパワメントとしての「社会への参加」の実現に結びつくものになるかどうかは重要な課題である。「社会参加」の概念を、言語教育の視座からどのように定義づけ、明確にしているかということについて、米国の国立識字研究所が開発した成人教育スタンダード『将来に備える者 (Equipped for the Future : EFF)』のアプローチは注目すべき点が多い。本発表では、この EFF におけるリテラシーと密接に結びついた「社会参加」の概念を分析し、日本における「生活者としての外国人」に対する日本語教育の中で、どのように捉え直すことができるかを検討する。

(福永・矢部一国立国語研究所)

[2011 年度日本語教育学会秋季大会 (米子コンベンションセンター, 2011.10.9) 研究発表・ポスター発表②要旨]

## 日本語ボランティア実践的研修講座

—受講者の内省と気づきの変容—

吉田聖子・茂木真理

従来型の言語知識の教授を第一義の目的とする「日本語を教える活動」を行っている日本語ボランティアが、「対話による相互理解の促進」と「行動・体験中心の教室活動」の実践を目指すことを目的とした「生活者としての外国人」に対する標準的なカリキュラム案に沿った実践的な日本語ボランティア養成・研修講座を受けることによって起る、受講者の内省と気づきの変容について報告し、これに基づき、フロアと広く意見交換を行うことを希望する。分析は、①講座振り返りシート、②実践活動の記録、③講座終了後の受講者に対するフォローアップインタビューを基礎資料とし、質的に多角的な視点から分析を行ったものである。

(吉田—東京外国語大学, 茂木—にほんごの会くれよん)